【参考資料】

水力発電等の売電等に関する調査

1. 水力発電等の売電等に関する調査について

第1回委員会において、岩手県から県企業局で計画中的新規水力発電事業の電力の買い取りに関して、当該地域で事業を営む電力会社が新規契約に難色を示しており、事業の見直しを迫られているという報告がなされた。他都道府県企業局において行われている発電事業についても、なんらかの影響等がでているのではないかと推察し、10月～11月にかけて30近くの地方公営企業局に調査のご協力を頂いた。

2. 調査結果の概要

RPS法の施行が始まっていない現段階で具体的な影響はでていない、その影響は分からないといった意見が大半だった（アンケートは政府から政省令案が出される前、つまり水力上限1000kW案が公表されていない段階にご回答いただいたものも多数）。

ただ、電力自由化等の影響等でますます厳しい経営状況にあることは伺える。全国の公営企業局の運転する250近くある水力発電サイトのうち、1000kW以下に該当するのは僅か12.3地点であり、大半がRPS法の対象外になった地方公営企業局の水力発電事業の経営が一層厳しくなることが推察される。

3. 質問項目と現在まで出された回答（28都道府県+1市）

回答の一覧は2ページ目以降を参照

一部公表を差し控えたいとされた企業局の回答は掲載していない。

- 1 自然エネルギー（水力、風力、地熱など）発電設備の種類、規模等
- 2 電力会社との契約内容に関して
 - 2.1 既存発電設備の契約期間（次回の契約更新時期等）
 - 2.2 売電価格（円/kWh等）
- 3 RPS法成立による影響等
 - 3.1 既設発電設備に関して
 - 3.1.1 電力会社との契約更新時期が迫っているなどする場合、
買い取り条件（買い取り価格等）の変更が生じていますか。
 - 3.2 新設発電設備等の建設の予定がある場合
 - 3.2.1 発電設備の種類、規模、運転開始日等
 - 3.2.2 電力会社との交渉はスムーズに進んでいますか。
 - 3.2.3 スムーズにすすんでいない場合、それは具体的にどのような問題でしょうか。
（差し支えない範囲でお願いいたします。）
- 4 その他、ご意見等ございましたらお願いいたします。